

一般質問

議員は、市長などに対して、市の事務の状況や将来の方針などを質問することができます。

この質問を「市政に関する一般質問」といいます。今定例会では、20人の議員が一般質問をしました。その状況について、ご紹介いたします。

人口減に対する市の取り組み

平 由子 議員

問 人口減少は、既に急激に人口が減っている自治体もあるのでは、将来ではなく今の問題である。雇用や地域の産業をどうするか。現実を認識することが非常に大事。市は人口減社会について、あらゆる手を尽くして取り組む必要があるのではないか。

市長 国のまち・ひと・しごと創生本部は、日本における人口減少について、子どもを育てやすい環境を作っていく意味での必要な子育て支援策の実施と、東京への一極集中が行き過ぎていることとしている。市は、若年層や子育て世代の人たちに好んで住んでもらえる、また、住み続けられる魅力をしっかりと打ち出していくことが大事だと思っている。あらゆる手を尽くして取り組むという考えは全く同じである。

市の地方版総合戦略策定に向けて、さらなる活力という意味で、子育て世代の人たちを応援することは大切なことである。これからさまざまな施策を具体化していきたい。

政策推進部長 人口減は、市の大きな問題として認識

している。持続できるまち、選ばれるまちであり続けるため、全力を尽くして各事業の施策の展開を進めていきたい。子育てのみならず定住人口から全ての施策で長期戦略を作り、取り組みたい。

守れ！歯の健康

齋藤 久代 議員

問 歯の健康は、国でも力を入れ、最近特に注目を浴びている。市も目標を明確にした行動計画を作成し、取り組んでほしい。その中で、啓発活動はすぐに取り組める。保健センターを中心に、歯科医師会や歯科衛生士と連携し、何が必要か計画的に練り上げ、啓発活動をしてはどうか。

健康福祉部長 歯科医師を4人に倍増し、歯科衛生士にも新たに依頼し、歯科検診を多くの方に受診してもらう計画をしている。

行動計画は、歯科だけでなく口腔外科も注目を浴びているので、歯科医師会と連携、協力しながら作成する方向で取り組みたい。

問 歯科検診は、幼児・児童は行っているが、成人には行っていない。健康増進、健康支援や医療費の削減、福祉の向上につながる考えから取り組みを要望する。

健康福祉部次長 近隣の市は、30歳・40歳・50歳の10歳ごとに歯科検診を実施。受診者数が伸びていない状況とのことであるが、検討していきたい。

問 高齢者が日常的に口腔ケアや口の体操をできる仕組みを行ってはどうか。

健康福祉部参事 口腔ケアは、特に認知症予防で大きな効果がある。市では、口腔機能維持のための介護予防教室をきらり笑顔教室の中で実施。参加者から良かったという話を聞いていますので、今後も口腔ケアを通して周知していきたい。

学生の交流場所の設置を！

落合 信太郎 議員

問 取手市は、公立高校5校、私立高校2校で約5千人の高校生が通う学生の町だと思ふ。帰りにお茶を飲みながら学習する場所が駅にあれば、学生たちの交流の場がつけれると思う。駅前に学生が集う空間を提供する考えはないか。

教育長 検証や計画等は行っていないが、ボランティア活動の協力や、ウェルネスプラザ完成後の作品展や演奏会などで市民と一体になり、まちを活性化することはできるのではと感

じている。

問 中学生・高校生の保護者との会話で教育費がだいぶかかるという話を聞いている。居場所という意味では、小学生には放課後児童クラブがあるが、学習習慣がついてない中学生以降の世代に対しての学習場所の提供など、環境づくりについて教育費負担の軽減という観点から検討することはできないか。

答 放課後子どもクラブでは、家庭学習の習慣化を目的として、宿題やドリルなどを行う時間を設けている。学習支援の一つの例としては、夏休みに小学校6年生を対象に算数スクールを5日間実施するなど、学力向上を考えて進めている。中学生については、家庭学習の習慣化や土曜日授業を今後どのように実施したいかというところを検討していきたい。

地域包括ケアシステム構築の取り組み

石井 めぐみ 議員

問 介護保険法改正により、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、地域の支援やサービス提供体制を構築する地域包括ケアシステムが推進される。また、団塊の世代が後期高齢者となる

2025年には、医療・介護の受け皿不足とともに、給付額が伸び続けることは課題である。地域包括ケアシステムの構築は、高齢者福祉計画の基本的な視点にも織り込んでいっていると認識しているが、今後どのように取り組んでいくのか。

市長 住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らし、在宅でも医療や看護を受けられる仕組みづくりは、緊急性の高い課題と認識している。地域包括ケアについては、柏市の取り組みを視察している。さらに医師会やJAとりで医療センターとの密接な連携も必要ということで取り組んでいる。不転の決意でしっかりと向き合いたい。

健康福祉部長 柏市の例を参考に取手に何が一番合っているのかを研究し、4月から実行に移したい。

問 地域包括ケアシステムの実現に向けては、住民の参画と合意形成が不可欠である。今後の取り組みは。

答 社会福祉協議会では、地域福祉計画を策定している。ボランティアの力を借りて、行政とタイアップすることが一番の地域の力になると思う。地域と支え合う運動を進め、相談業務を充実させようということを取り組んでいるので、しっかりと進めたい。